

第2回 小平市子ども・子育て審議会 会議要録	
日時	令和元年7月17日(水) 午後1時30分～3時00分
場所	市役所6階大会議室
出席者等	子ども・子育て審議会委員・・・15人(欠席1人) 傍聴人・・・6人
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの人口推計・・・未定稿のため掲載なし ・(仮称)第二期小平市子ども・子育て支援事業計画 骨子(案) ・保育園の新設について ・新設予定地(地図)・・・会議後回収 ・保育料の改定について ・幼児教育・保育の無償化と保育料の変更の説明会資料 ・小平市子ども・子育て支援事業計画<平成29年度進捗状況>
議事	(1)(仮称)第二期小平市子ども・子育て支援事業計画の策定に伴う 骨子(案)等について (2) 保育園の新設について (3) 保育料の改定について (4) その他
上記内容についての意見・質疑応答	
(1)(仮称)第二期小平市子ども・子育て支援事業計画の策定に伴う 骨子(案)等について	
委員	全体を通してさらなる事業の周知を図るとあるが、市の子育て支援の事業を利用して一番困るのが受付時間である。ファミリー・サポート・センターやホームヘルプサービスなど、仕事後に電話をかけると通じない。事業を利用する手続きが、仕事をしていると平日の日中は難しい状況である。特に共働きやひとり親だと、事業を利用するハードルが上がってしまう。受付時間の延長や土日の対応などをしてもらえると利用しやすいと感じている。
事務局	保護者のご要望は、ニーズ調査でもたくさんのご意見をお寄せいただいている。次の事業計画での取扱いは未定であるが、議論していかなければいけないと考えている。

会長	市の事業計画は量の見込みが主軸になるが、実際の運用方法では、色々なニーズに对应していく必要があると思う。その辺は実際に計画が具体的に出来たところで、気がついた点やご意見を出していただければと思う。それぞれの担当課にも柔軟な、ニーズに即した対応を求めたいところである。
委員	29年の推進状況の冊子にある(13)の「多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業」は、27～29年度まで未実施だが、過去の実施例があれば、どのようなものなのか教えてほしい。
事務局	社会福祉法人や株式会社などの民間事業者がスムーズに保育の分野に参入できるように行政が後ろ盾をするというように、国はイメージしている。新規参入の事業者には、さまざまな有識者等のチームを組んで、保育の内容や財務的な運営の中身などをアドバイスするのが基本的なスキームである。小平市においては、新たな保育園の開設の公募を行った場合、既に様々な事業主体から、ご提案をいただいている。新規事業者に対しても市としては、巡回相談という事業で社会福祉協議会に委託する形で、保育の現場の質を高めるため、成長に課題をお持ちのお子さん、障がいをお持ちのお子さんの保育を支援していくため、既にチームを組んで現場を回るといったようなことを行い、個別のケースを伺いながら支援していくようなスタイルをとっている。現時点では、前述の国のスキームに沿った形での事業の展開ということまでは、考えとしては持っていない。
委員	子どもの人口推計に関して、例えば令和2年だと9歳と10歳が同じ数字になったり、令和6年度だと7歳と8歳が同じ数字だったり、10歳と11歳が同じ数字になっている。計算の結果出てきたのだと思うが、同じ数字になることはなかなか無いかなと思っている。実際どのような手法でやっているかわからないが、他で出している推計値などを使って、違いを見るなどしているのか。
事務局	人口推計は、コーホート変化率法により行っている。例えば平成30年の0歳児が1,456人となっているが、この子どもが平成31年には1歳になる。子どもの年齢を一つ足して、これに転出入などの増減率をかけて、平成31年1歳児の人数が1,611人になる。さらに、東部地区での大規模マンションの建設が予定されているので、転入見込み数を積み上げていった結果がこの推計値で、ご指摘の人数はたまたま同じ数字となったものである。市では様々な人口推計を各部署で行っているが、大きなトレンドでは同様の傾向となっており、他の推計と比較しても大きな違いはないのかなと捉えている。
委員	過去にも推計を行っていると思うが、その時の推計と、例えば今の平成30年の数字は似たような数字になっているのか。

事務局	ここ数年、マンションなどの大規模開発もあり、子どもの人数が増えているという状況がある。前回の計画の5ページの人数とは若干違うところはある。そのため、平成30年の4月1日、平成31年の4月1日の住民台帳を基本として推計しなおした。
委員	人口推計はなかなか難しいが、これが保育園の新設などのベースになると思うので、しっかりしたものにすることが重要かなと思う。
(2) 保育園の新設について	
委員	今回、新設する保育園の運営事業者は市内に5園目の開園ということだが、一方で、色々な保育理念を持った多様な保育園があることも必要だと思う。今回の新設の園だけの話ではないが、新設の保育園が決まる過程を教えてほしい。
事務局	事業者の選定は、提案内容を子ども家庭部で比較検討し決定する。その際の視点としては大きく2つある。1つは運営事業者側、つまり法人側の条件で、もう1つは提案内容そのものである。法人側の条件については、財務状況や開設する際の保育士の確保の実績などを踏まえて、安定した運営の継続が見込めるかというところを確認している。提案内容については、現地や保育所の図面等を見ながら、保護者の利便性といった視点での交通機関・道路のアクセス、近隣の状況などを確認した上で総合的に判断し、決定している。また、提案をいただく前の段階としては、市で待機児童の人数・分布状況を分析し、事業計画と照らし合わせながら、どのエリアにどれくらいの規模の保育園が必要かを検討する。その後は、地域、開設時期、定員構成まで含めて市として意思表示をさせていただき、それに沿った提案をいただく、という流れになっている。
副会長	保育施設というのは、場所等にもよるが、必ずしも近隣の皆様に両手を上げて迎えていただけない場合も考えられる。テレビなどでも取り上げているが、新設の場合、小平市では地域に対する説明について、どんな形でいつ頃からと考えているのか。
事務局	近隣の方々への対応では、まず、事業者が近隣の方々との関係性を作っていく、ということが大事であると考えている。そのため、事前に事業者に現場付近の住民の方々へ開設の計画・内容を説明いただき、園によっては開設の説明会を開いていただいている。そういう形で近隣への周知に努めている。
副会長	具体的にはこの地区、この場所での当該保育園については、どういう状況なのか。

事務局	現在、この保育園については、まだ提案について市として採択したという段階であり、今後、東京都の児童福祉審議会の計画承認を受けて、事業が本格化するという状況であるが、近隣の方々への挨拶については済んでいる。また、現在、説明会は計画していないが、状況に応じて動いていくことになる。
委員	私立保育園協会でも市の方から説明を受けているが、公募期間が小平市は短いとの印象がある。地域への説明会やその地域で保育園を新設するのが可能かどうかなどを、事業者で考えて市に案を持っていくと思うが、それにもある程度の期間が必要と思う。公募期間がもう少しあれば、色々な事業者が提案をすることを考えられると思う。
事務局	小平市の公募期間は、他市に比べいささか短いとは認識している。これには、4月1日の待機児童の数字が出てから、その内容を分析した上で、翌年4月に開設するという流れでできているところに、さらに東京都の児童福祉審議会で計画承認と認可について審議されるというプロセスが加わったことがある。提案をいただく事業者には確かに調整の期間が短く、負担をかけていると思う。参考にさせていただき、考えていきたい。
委員	まだ先の話になると思うのが、園医の確保の目処などは、どうなっているのか。
事務局	今回、提案いただいて採択した案件については、近隣の医師と協議の上おおよそ話が整っているという報告を受けている。新規園が相次いで開設しており、負担をおかけしていると考えている。
委員	小児科専門医を確保となると、1人で10何件も抱えている先生もおり、中には1つも抱えていないという先生もいる。なかなか調整が難しい。この園に関しては、ちょうど近隣で新規開業の先生がいるので、その先生があたるのではと思われる。新規の開園になると医師会の方でも紹介できないことが多いと思う。
委員	待機児童対策として毎年のように保育園が新設されているが、今後子どもが減ってきた場合に保育園の数が飽和状態になり、園児の数が定員を割り込むということも考えられる。市としては、市立保育園・私立保育園も含めて全体で調整していくという考えなのか。

事務局	保育のニーズに対する需給調整については、現行では市内の公立・私立保育園に、定員以上の受け入れをいただいている所が多くある。このような弾力運用は、市全体で100人以上の人数となっている。まずはそういった所を減らしながら、定員でのお子さんの受け入れという形になると考えている。さらに、現在、公立保育園の運営のあり方の見直しを行っている。その中で公立保育園の9園は、公共施設マネジメント推進計画を踏まえ、向こう10年間で数園を私立保育園に移行していく中で、エリアごとの保育ニーズを見ながら、定員の調整をしていくかどうかを考えることになる。
(3) 保育料の改定について	
委員	多子軽減の兄弟がカウントされる、兄弟の年齢の上限が何歳になるのか。また、認可外保育施設等の補助制度について、ファミリー・サポート・センターや病児保育が含まれるということだが、この一時預かり事業でも月額37,000円まで無償とあり、これは一時的に立替をして後から戻ってくるものなのか、初めから利用料が37,000円までは支払わなくていいのか。内閣府の手引きについてもう一度教えてほしい。
事務局	認可保育園等の多子軽減における兄弟のカウントについては家計が同一であれば年齢制限を設けていない。保育認定を受けた世帯が認可外保育施設を利用するにあたって、まずは保護者の方々に支払いをお願いしており、その交付額決定後、保護者の方々に補助金を支給する流れを考えている。
委員	一時預かり事業、ファミリー・サポート・センターなどで一時立替が必要ということだが、会計上必要な手順として踏まなければいけないことなのか。利用する側としては、初めから無償であれば支払いの手順を踏まなくて済むので、利便性が高いと感じている。立替後に精算する理由を教えてください。
事務局	一時預かり、ファミリー・サポート・センター、病児・病後児保育については、月々の利用数がまちまちになると考えられるため、費用を事前に想定することが難しい。そのため、プロセスとしては、実績が確定したところで、それに対する補助金の支払いを考えている。
委員	認可外保育施設等の補助制度では、補助対象の方が2号または3号認定を受けている方が対象になり、1号認定の方は対象にならないのか。これまで通り、一時預かり事業やこれらの施設を有償で利用することになるということで間違いないか。

事務局	認可外保育施設を利用した時の無償化の給付については、認可保育園を利用する場合と同一の条件で、保育要件があるかどうかという市側の認定を受けなければいけない制度である。1号認定はそもそも幼稚園利用者を想定しており、1号の認定を受け幼稚園を利用されている世帯については、既に教育施設を無償で利用されているので、それ以外の利用は対象にならない。
委員	例えば、基本的にはどこにも属していない0・1・2歳児で、基本的には家庭で育てている親御さんが一時預かりを使いたいという場合は有償になるということか。
事務局	今回の教育・保育の無償化は3歳～5歳のお子さんが対象で、その方が教育・保育の認定を受けた上で無償化の対象になるという制度である。0～2歳については非課税世帯に限定され、その世帯の方が保育の認定を受けた場合は、無償化の給付の対象となる。
会長	認定を受けた場合でも、実費は払うということで完全に無償にはならない。無償化というものは保育園なり幼稚園なり、「認定されている正規の保育時間、教育時間に関しての利用料を基本は無償にします」ということを国が言っているので、それ以外の特定の色々な事業サービスを受ける場合は、基本的にその利用料は払うということが想定される。それが無償化という言葉だけ独り歩きすると、どんな形で利用してもただになるのかなというふうに思いがちなので、制度としては丁寧に見ていかないといけない点がある。
(4) その他	
	特になし